

(様式2)

随 意 契 約 の 結 果 の 公 表

部(局)等名：地域振興部

契約の名称又は 品名・数量等	契約日	契約の相手先の 名称及び所在地	契約金額	地方自治法施行令 の適用条項	随意契約とした理由	契約相手先以外の見積書徴取先 及び見積金額		所管部課（地方機関） の名称	備 考
						名称	金額		
産官学民体制整備 事業伴走支援 業務	令和7年5月23日	島根県産官学民体 制整備推進コン ソーシアム 代表企業 西日本 電信電話株式会社 島根支店 島根県松江市東朝 日町102	8,000,000 円	第167条の2第1項第2 号	企画提案公募により受託先を選定したもの			地域政策課	
第27回参議院議 員通常選挙共同 啓発事業	令和7年5月29日	株式会社PRオフィ ス 鳥取県鳥取市元魚 町2-201 エステート ビルV7-2	5,985,023 円	第167条の2第1項第2 号	公募型プロポーザルにより委託先を選定			市町村課	
令和7年度しまね 田舎ツーリズムツ アー型・助成事業	令和7年5月14日	公益財団法人ふる さと島根定住財団 島根県松江市朝日 町478-18	2,500,000 円	第167条の2第1項第2 号	本事業の受託者には、その業務の内容から、 民泊関係ツアー等に参加されるかたのニー ズや要望を分析し、しまね田舎ツーリズム推 進協議会に登録している宿泊施設の運営者 に対して、ツアーの組み立て等を説明・調整・ 提案するノウハウが求められる。 (公財)ふるさと島根定住財団は、当課が平 成17年度より事業を開始にあたり立ち上げ た協議会にも関わり、令和6年度からは、移 住施策や関係人口施策の中に組み込み島根 関心者が移住や地域活動参画により近づくた めの施策として事業を位置づけ、県の一部業 務を担っている。 また、移住を検討している方へ迅速かつ、手 厚いサポートができるネットワーク、ノウハウ もあり、より効果的な事業実施が期待できる。 今回、移住イベントの場で参加者等を募集す ることを計画しており、イベントの主催者であ る定住財団以外に、島根県ブースに参加した 方へ適切に情報を届けられる主体は同社以 外にはない。			しまね暮らし推進課	